様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 １８ 日現在

機関番号：１４４０１
研究種目：若手研究
研究期間：2021～2023
課題番号：２１Ｋ１３６０３

研究課題名（和文）日本の高等教育機関を卒業した中国人高度人材の定着と移動

研究課題名（英文）Retention and Mobility of Chinese Highly Skilled Professionals Graduated from Japanese Higher Education Institutions

研究代表者
ＬＩ　ＭＩＮＧ（Li, Ming）

大阪大学・学際大学院機構・准教授

研究者番号：５０７７８１０７

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,900,000円

研究成果の概要（和文）：調査研究の結果、日本の高度人材ポイント制は一定の効果を上げているものの、政策と実態の間にミスマッチが存在することが明らかになった。特に、ポイント制が高度外国人材の受け入れ促進に十分に機能しているかどうかについては改善の余地があることが示された。個人レベルの調査では、日本に留学した中国人高度人材が日本に定着するか、母国に帰国するか、第三国へ移動するかの要因として、職業機会、生活環境、家族の影響などが大きく影響していることが分かった。また、留学前の期待と留学後の現実とのギャップが大きい場合、他国への移動を選択する傾向が強いことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の学術的意義は、日本の高度人材ポイント制の効果とそのミスマッチを明らかにし、政策と実態の乖離を具体的に示した点にある。特に、日本の高等教育を受けた中国人高度人材の移動パターンと定着要因の分析は、国際移動研究に新たな知見を提供した。
社会的意義としては、留学生や高度外国人材の受け入れ政策の改善に向けた具体的な提言を通じて、日本の労働力不足への対応策を示すことができる点である。さらに、パンデミック後の留学生の動向を考慮した政策の柔軟な対応の必要性を強調し、実務的な課題解決に貢献した。これにより、日本社会の多様性と国際競争力の向上が期待される。

研究成果の概要（英文）：The results of the research revealed that while Japan’s Highly Skilled Professional points system has shown some effectiveness, there is a mismatch between the policy and the actual situation. In particular, it was indicated that there is room for improvement in how well the points system functions in promoting the acceptance of highly skilled foreign professionals.At the individual level, the research found that factors such as employment opportunities, living environment, and family influence significantly impact whether Chinese highly skilled professionals who studied in Japan settle in Japan, return to their home country, or move to a third country. Additionally, it was found that when there is a significant gap between pre-study expectations and post-study realities, there is a strong tendency to choose to move to another country.

研究分野：高等教育

キーワード：高度外国人材　留学生　定着　移動　中国人

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

少子化に伴う労働力不足が見込まれる先進国を中心として、高度外国人材をめぐる獲得競争が全世界で加熱している。日本では 2008 年に「留学生 30 万人計画」が策定され、2020 年を目途に 30 万人の留学生受入れを目指してきた。この留学生政策は、留学生受入れと連携させながら高度外国人材の受入れ拡大が経済成長戦略の具体的手段の１つに位置付けられている。更に、優秀な外国人材の受入れ促進を図ることを目的とし、2012 年に高度人材ポイント制の運用が開始され、学歴、職歴、年収などのポイント計算により、高度外国人材と認定されれば、出入国在留管理上の優遇措置が与えられるようになった。海外から日本に留学経験のある人材は、教育レベルと言語スキルが高く、雇用する側にとってもその資格と資質を評価しやすいため、新たに海外から受け入れる人材を雇用するよりもメリットが大きいとされる。したがって、「高度外国人材の卵」である日本の高等教育機関を卒業した留学生の定着についての研究は日本留学の強みや高度外国人材受入れの課題として極めて重要である。しかしながら、外国人留学生に関する研究や日本へ移動した高度外国人材に関する政策研究は蓄積されつつあるが、高度人材ポイント制の要件に当てはまる中国高度人材に関する実証研究は殆ど見当たらない。新型コロナウィルスの流行は、留学生の移動に大きな影響を与え、学生が「いつ、どのように」留学するかだけでなく、「どこへ」留学・就職するかも変更を余儀なくされている。コロナ後の日本における高度外国人材の実態と課題をさらに検証する必要がある。

２．研究の目的

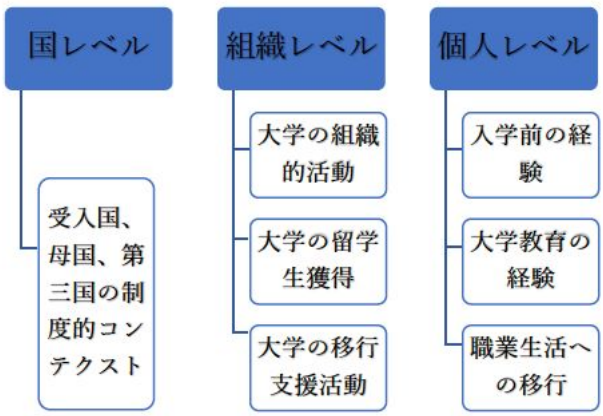
本研究の目的は、日本の高等教育機関を卒業した中国人高度人材を対象とし、量的調査と質的調査を通して、留学先決定から大学・大学院の学習経験、及び進路への移動過程を考察し、留学終了後の日本への定着・他国への移動の傾向と進路を決定した要因を実証的分析し、日本における中国人高度人材の実態と課題を明らかにする。「高度外国人材の卵」である留学生の定着に関わる具体的な政策提言につながることを構想している。

３．研究の方法

本研究の目的を達成するため、吉本（2001）による大学教育と職業への移動の分析枠組みを土台として、量的調査と質的調査を実施する。具体的には、「国レベル」、「組織レベル」、「個人レベル」を三本柱として調査研究を行う（図 1）。

- 国レベル：留学生政策や高度外国人材受入れに関する政策的コンテクストと留学生・高度人材の受入への影響の解明。日本、中国、欧米における留学生政策や高度外国人材受入れに関する政策と統計的データをまとめ、日本における高度外国人材の特徴を明示することを課題とする。
- 組織レベル：日本の大学の留学生獲得の動機、教育実施の実態、職業への移行支援の実態調査文献データに基づいて、有意サンプリング法を採用し、重要な事例を取り上げ、大学の留学生の獲得動機、留学生への教育、職業への移行支援についての事例研究を行い (Yin 2014)、組織レベルにおける実践や優れた取組を考察する。
- 個人レベル：日本での留学経験をもつ中国人高度人材の国際移動に関する実証的研究日本における中国人高度人材の全体状況を把握するため、アンケート調査（質問紙調査）を実施する。また、高度外国人材（留学生）の個人経験や意思決定に着目し、日本への定着と他国への移動の事例を取り上げて、インタビュー調査を通して入学前の経験、大学教育の経験、職業生活への移行について質的研究を行い、日本における高度外国人材の実態と課題を明らかにする。

図１　分析枠組み



４．研究成果

調査の結果、日本の高度人材ポイント制は一定の効果を上げているものの、政策と実態の間にミスマッチが存在することが明らかになった。特に、ポイント制が高度外国人材の受け入れ促進に十分に機能しているかどうかについては改善の余地があることが示された。

個人レベルの調査では、日本に留学した中国人高度人材が日本に定着するか、母国に帰国するか、第三国へ移動するかの要因として、職業機会、生活環境、家族の影響などが大きく影響していることが分かった。また、留学前の期待と留学後の現実とのギャップが大きい場合、他国への移動を選択する傾向が強いことが明らかになった。

日本に留学した中国人高度人材の移動パターンを類型化した結果、日本に定着するグループ、母国に帰国するグループ、第三国に移動するグループの３つの主要なパターンが見られた。それぞれのパターンに対する政策的対応が必要であることが示された。

本研究は、日本における高度外国人材受け入れ政策の実態を具体的に明らかにしたことで、国内外の政策形成に重要な示唆を与えた。特に、高度人材ポイント制の効果に関する実証的データは、日本政府が今後の政策改善を図る上で貴重な基礎資料となる。また、他国の留学生政策との比較分析を行ったことで、日本の政策が国際的にどのような位置にあるのかを明確にし、他国の政策担当者に対しても参考となる情報を提供した。

当初予期していなかった新たな知見として、新型コロナウイルスの流行が留学生の移動や進路選択に与えた影響が挙げられる。特に、パンデミックによりオンライン学習の普及や、留学生の帰国や第三国への移動が増加したことが確認された。このような状況は、留学生政策や高度外国人材受け入れ政策の見直しにおいて、柔軟な対応が求められることを示している。

本研究は、日本の高等教育機関を卒業した中国人高度人材の実態と課題を明らかにし、政策提言を行うことで、日本の高度外国人材受け入れ政策の改善に寄与した。本研究の成果を基に、以下のような今後の展望が考えられる。まず、高度人材ポイント制の改善点を具体的に提言し、日本政府が実効性の高い政策を展開できるよう支援することが重要である。また、他国の高度外国人材受け入れ政策と比較し、国際的なベストプラクティスを導入するための研究を進める必要がある。さらに、新型コロナウイルスの影響が収束した後の留学生の移動や進路選択の動向を継続的にモニタリングし、政策の柔軟な対応を図ることが求められる。これにより、日本の高度外国人材受け入れ政策の改善に寄与し、アジア地域における高度人材の国際移動研究に新たな視座を提供することが期待される。

＜引用文献＞

吉本 圭一(2001)「大学教育と職業への移行」『高等教育研究』 4 (0), 113-134.
Yin, R. K. (2014). *Case study research: Design and methods* (Vol. 6). Sage.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計12件（うち査読付論文　10件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　12件）

１．著者名 Ming Li, Futao Huang	４．巻 -
２．論文標題 The Experiences of International Researchers in Japanese Companies: A Graduate Capital Perspective	５．発行年 2024年
３．雑誌名 ECNU Review of Education	６．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Enkhtur Ariunaa, Zhang Xixi, Li Ming, Chen Lilan	４．巻 -
２．論文標題 Exploring an Effective International Higher Education Partnership Model Through Virtual Student Mobility Programs: A Case Study	５．発行年 2024年
３．雑誌名 ECNU Review of Education	６．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/20965311241232691	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Li Ming, Tao Shunsuke, Sato Hiroaki, Horii Yusuke	４．巻 -
２．論文標題 A Qualitative Exploration Into the Impact of Interdisciplinary Education on Graduate Students in Japan	５．発行年 2024年
３．雑誌名 The IAFOR International Conference on Education: Hawaii 2024 Official Conference Proceedings	６．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.22492/issn.2189-1036.2024.55	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Ming Li, Futao Huang	４．巻 111
２．論文標題 International Researchers in Japanese Companies	５．発行年 2022年
３．雑誌名 International Higher Education	６．最初と最後の頁 31-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Enkhtur Ariunaa, Li Ming, Zhang Xixi	4．巻 20
2．論文標題 Virtual Student Mobility from Students’ Perspectives: Case Study from Japan	5．発行年 2023年
3．雑誌名 Higher Education Forum	6．最初と最後の頁 59-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 張希西・エンクトゥル　アリウナ・李明・甲斐歳惠・久田均・アンカウィジャヤ　クレメン	4．巻 11
2．論文標題 ポストコロナ時代における横連携強化型国際交流活動の展開―多様な文化・言語圏からの留学生リクルート：大阪大学バーチャル大学ツアーの実施―	5．発行年 2023年
3．雑誌名 大阪大学高等教育研究	6．最初と最後の頁 29-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Enkhtur Ariunaa, Li Ming, Zhang Xixi	4．巻 13,5
2．論文標題 Case Studies of Japanese Universities’ Collaborations with ASEAN, China, and Mongolia	5．発行年 2022年
3．雑誌名 Journal of Comparative & International Higher Education	6．最初と最後の頁 145-163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32674/jcihe.v13i5.3666	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 李明・エンクトゥル アリウナ・張希西	4．巻 27
2．論文標題 ICTによる新たな教育実践：大阪大学SDGs国際学生交流プログラムの実施と展望	5．発行年 2023年
3．雑誌名 多文化と留学生交流：大阪大学国際教育交流センター研究論集	6．最初と最後の頁 95-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/90849	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Ming Li, Futao Huang	4．巻 -
2．論文標題 International Researchers in Japanese Company: Preliminary findings of their motivations, work roles, and contributions	5．発行年 2022年
3．雑誌名 Mid-Term Report of Grant-in Aid for Scientific Researcher (B) 2019-2023	6．最初と最後の頁 190-200
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 李明・エンクトゥル アリウナ・張希西	4．巻 10
2．論文標題 オンラインにおける大阪大学の国際学生交流の取組み：SDGsの実践でグローバル人材育成に向けて	5．発行年 2022年
3．雑誌名 大阪大学高等教育研究	6．最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18910/91125	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Enkhtur Ariunaa, Li Ming, Zhang Xixi	4．巻 13(5)
2．論文標題 Case Studies of Japanese Universities’ Collaborations with ASEAN, China, and Mongolia	5．発行年 2022年
3．雑誌名 Journal of Comparative & International Higher Education	6．最初と最後の頁 145-163
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32674/jcihe.v13i5.3666	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Enkhtur Ariunaa, Li Ming, Zhang Xixi	4．巻 5(1)
2．論文標題 International Student Mobility in Higher Education during COVID-19: A case from Japanese university	5．発行年 2021年
3．雑誌名 World Voices Nexus: The WCCES Chronicle	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計13件（うち招待講演　1件／うち国際学会　10件）

１．発表者名 李 明,エンクトゥル アリウナ
２．発表標題 ポストコロナにおけるアジア高度人材の日本留学と定着
３．学会等名 日本比較教育学会第59回大会
４．発表年 2023年

１．発表者名 張 希西 ， エンクトゥルアリウナ ， 李明
２．発表標題 Enhancing International Student Recruitment and Communication through Virtual Exchange Programs
３．学会等名 Asia-Pacific Association for International Education 2024 (APAIE 2024)（国際学会）
４．発表年 2024年

１．発表者名 Ariunaa Enkhtur ， Ming Li ， Xixi Zhang ， Oyundelger Enkhtur
２．発表標題 Organizational and Societal Impact of Studying in Japan: STEM faculties in China and Mongolia
３．学会等名 Comparative & International Education Society 2023（国際学会）
４．発表年 2024年

１．発表者名 Li, M. & Enkhtur, A.
２．発表標題 Impact of the Covid Pandemic on Asian International Students in Japan:Lessons Learned and Future Recommendations for Student Support
３．学会等名 Comparative & International Education Society（国際学会）
４．発表年 2023年

１．発表者名 Enkhtur, A., Li, M., & Zhang, X.
２．発表標題 Virtual Exchange Mobility to Promote Partnership Overseas: Case study from Japanese National University
３．学会等名 British Association for International & Comparative Education（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 Li, M., & Huang, F.
２．発表標題 International Researchers in Japanese Companies: Their motivations, works roles and contributions
３．学会等名 Online international workshop: International Academics in a Global and Comparative Perspective（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 Enkhtur, A., Li, M., & Zhang, X.
２．発表標題 Virtual Student Mobility from Students’ Perspectives: Case Study from Japan
３．学会等名 HERA 8th Annual Conference（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 李明
２．発表標題 日本企業における外国人研究者：なぜ日本で働くか、仕事の役割と直面する課題は何か
３．学会等名 広島大学高等教育研究開発センター 2022年度公開研究会（招待講演）
４．発表年 2023年

１．発表者名 李明
２．発表標題 日本における中国人高度人材の特徴、役割と直面している課題：元留学生へのインタビュー調査を通して
３．学会等名 日本比較教育学会第58回大会
４．発表年 2022年

１．発表者名 Li, M. & Huang, F.
２．発表標題 International Researchers in Japanese Companies: Their Motivations, Work Roles, and Contributions
３．学会等名 Online International Workshop International Academics in a Global and Comparative Perspective: Their characteristics, work roles and contributions（国際学会）
４．発表年 2022年

１．発表者名 Li, M., Zhang, X. & Enkhtur, A.
２．発表標題 International Student Mobility to Japan during Covid-19 Pandemic
３．学会等名 Comparative Education Society of Asia（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 Huang, F., Miyoshi, N. & Li, M.
２．発表標題 International Researchers and Scientists Outside University
３．学会等名 The 7th HERA (Higher Education Research Association) Special Event（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 Enkhtur, A., Li, M. & Zhang, X.
２．発表標題 Review of Virtual Student Mobility Initiatives during Covid-19 in Asia Pacific: Preliminary results
３．学会等名 4th Biennial Asia Pacific Virtual Exchange Association（国際学会）
４．発表年 2021年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関